



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月12日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029(244)5111
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月21日 配当支払開始予定日 平成24年11月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 24年8月期の業績 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	6,289	3.1	351	58.5	335	58.6	160	16.3
23年8月期	6,103	△6.0	221	△22.5	211	△17.4	138	△39.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
24年8月期	14.75	—	—	—	7.5	5.6	—	—	5.6	—
23年8月期	12.68	—	—	—	6.9	3.7	—	—	3.6	—

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
24年8月期	6,178	—	2,223	—	36.0	—	203.73	—
23年8月期	5,818	—	2,058	—	35.4	—	188.57	—

(参考) 自己資本 24年8月期 2,223百万円 23年8月期 2,058百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年8月期	275	—	△8	—	△221	—	1,397	—
23年8月期	△300	—	12	—	50	—	1,352	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
23年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	23.7	1.6
24年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	20.3	1.5
25年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	27.3	—

3. 25年8月期の業績予想 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,200	△2.7	110	△39.5	100	△41.7	60	△37.7	5.50	—
通期	6,500	3.4	220	△37.4	200	△40.3	120	△25.5	10.99	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	11,000,000株	23年8月期	11,000,000株
24年8月期	85,279株	23年8月期	84,129株
24年8月期	10,915,187株	23年8月期	10,916,119株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法投資損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 受注及び売上の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復旧・復興を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速に加え、円高及びデフレの長期化や電力供給制約の懸念、さらには政局の混迷など先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、震災関連予算の執行により政府建設投資は増加し、民間設備投資も緩やかな回復基調を続けている一方で、依然として価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、受注高は前事業年度比12.9%増加の65億13百万円となり、売上高につきましても、受注高の増加などから同じく3.1%増加の62億89百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比58.5%増加の3億51百万円、経常利益も同じく58.6%増加の3億35百万円となりました。また、最終損益につきましても、税金費用の増加はありましたものの、同じく16.3%増加の1億60百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は65億13百万円となり、完成工事高は62億44百万円、営業利益は5億49百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は45百万円、営業利益は26百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億24百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国では、震災関連の復興需要などにより景気は緩やかに押し上げられると予想されますが、欧州債務危機や中国などの新興国の成長減速による世界経済の停滞に加え、長期化する円高や電力供給問題、さらには政局の混迷など先行きは依然として不透明であります。

当社を取り巻く建設業界におきましては、民間投資は回復基調にあり、消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されますが、一方では公共投資は震災関連予算の執行による政府建設投資以外低調に推移することが予想され、低価格による受注競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高67億円、売上高65億円、営業利益2億20百万円、経常利益2億円、当期純利益1億20百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ3億60百万円増加し、61億78百万円となりました。これは主に未成工事支出金が1億4百万円減少したものの、売上債権が4億54百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億94百万円増加し、39億54百万円となりました。これは主に仕入債務が1億52百万円、未払法人税等が1億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億65百万円増加し、22億23百万円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が1億28百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は44百万円増加し、13億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が大きく増加したものの、税引前当期純利益の計上並びに仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少などから2億75百万円の収入超過（前事業年度は3億円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした投資有価証券の取得などから8百万円の支出超過（前事業年度は12百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や社債の約定償還などから2億21百万円の支出超過（前事業年度は50百万円の収入超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.1	35.6	35.4	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	14.6	14.3	18.0	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	1.9	—	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	—	21.9	—	6.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※平成23年8月期より非連結となったため、個別ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。なお、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当初の利益計画を達成できましたことから、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましては、計画数値の達成を前提に、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していないため、企業集団は構成されておられません。したがって当社の状況について記載いたします。

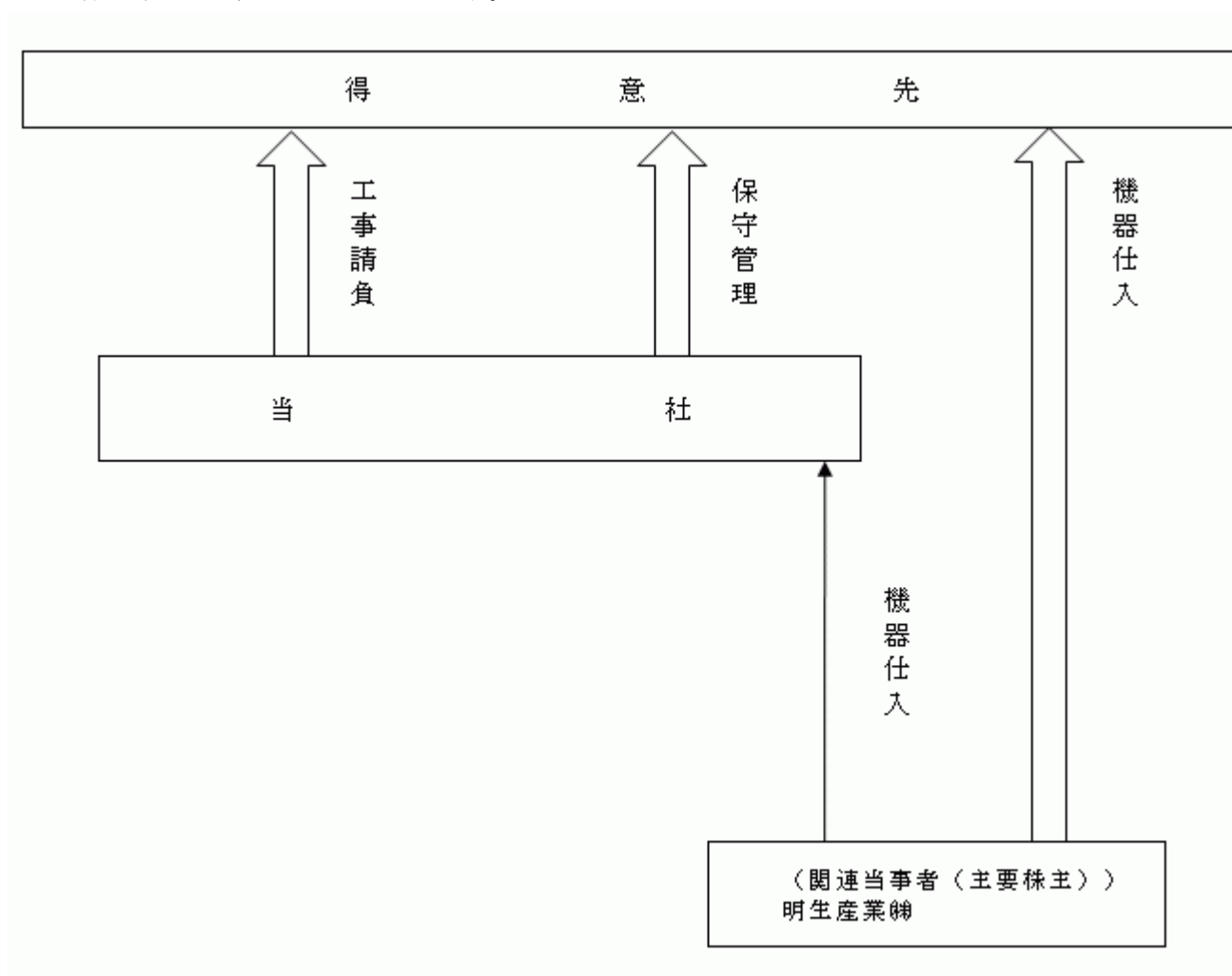
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は注記事項の(関連当事者情報)に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,376,106	※1 1,421,092
受取手形	478,292	560,045
完成工事未収入金	951,387	1,180,965
有価証券	92,880	—
未成工事支出金	205,257	※3 100,353
前払費用	4,288	5,060
繰延税金資産	30,334	46,229
未収入金	657	143,668
未収消費税等	22,789	—
その他	12,249	2,347
貸倒引当金	△49,080	△49,590
流動資産合計	3,125,163	3,410,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,045,542	※1, ※4 1,105,129
減価償却累計額	△780,735	△802,773
建物(純額)	264,806	302,355
構築物	64,143	64,413
減価償却累計額	△59,582	△60,318
構築物(純額)	4,561	4,094
車両運搬具	2,522	2,038
減価償却累計額	△2,235	△1,934
車両運搬具(純額)	286	104
工具器具・備品	10,439	10,565
減価償却累計額	△8,412	△9,331
工具器具・備品(純額)	2,026	1,233
土地	※1 2,160,682	※1 2,160,682
建設仮勘定	31,200	—
有形固定資産合計	2,463,563	2,468,470
無形固定資産		
ソフトウェア	866	394
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,008	536
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 206,048	※1 272,058
出資金	2,030	7,035
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	131	50
長期前払費用	72	—
その他	※1 59,925	※1 59,617
貸倒引当金	△39,767	△39,745
投資その他の資産合計	228,940	299,515
固定資産合計	2,693,512	2,768,522
資産合計	5,818,675	6,178,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	829,566	743,249
工事未払金	553,166	792,122
短期借入金	※1 1,360,000	※1 1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 240,240	※1 265,252
1年内償還予定の社債	※1 50,000	※1 50,000
未払配当金	1,740	1,811
未払金	462	462
未払費用	21,554	38,174
未払法人税等	3,614	167,037
未払消費税等	5,872	60,142
未成工事受入金	165,450	154,305
預り金	4,229	4,452
前受収益	787	787
完成工事補償引当金	8,510	5,870
工事損失引当金	6,410	19,800
賞与引当金	61,860	71,940
役員賞与引当金	5,500	5,500
災害損失引当金	19,920	—
その他	445	720
流動負債合計	3,339,330	3,651,628
固定負債		
社債	※1 155,000	※1 105,000
長期借入金	※1 217,370	※1 142,796
退職給付引当金	30,482	37,195
長期預り保証金	17,380	17,380
その他	673	998
固定負債合計	420,906	303,370
負債合計	3,760,236	3,954,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	6,550	9,825
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	539,039	664,005
利益剰余金合計	745,590	873,831
自己株式	△21,379	△21,495
株主資本合計	2,136,516	2,264,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,077	△40,945
評価・換算差額等合計	△78,077	△40,945
純資産合計	2,058,438	2,223,695
負債純資産合計	5,818,675	6,178,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,058,710	6,244,125
その他の事業売上高	44,301	45,051
売上高合計	6,103,011	6,289,176
売上原価		
完成工事原価	※2 5,439,229	※2 5,509,775
その他の事業売上原価	19,553	18,846
売上原価合計	5,458,783	5,528,621
売上総利益	644,228	760,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,410	74,370
従業員給料及び手当	151,302	151,085
賞与引当金繰入額	18,496	21,510
役員賞与引当金繰入額	5,500	5,500
退職給付費用	13,949	13,663
法定福利費	25,965	27,438
福利厚生費	2,621	2,177
修繕維持費	833	1,476
事務用品費	2,912	3,244
通信交通費	21,582	20,424
動力用水光熱費	1,948	1,699
広告宣伝費	673	792
貸倒引当金繰入額	16,580	510
交際費	9,307	12,427
寄付金	1,164	110
地代家賃	472	466
賃借料	3,617	2,576
減価償却費	5,174	5,687
租税公課	6,951	7,594
事業税	3,163	4,795
保険料	3,303	4,295
支払手数料	31,872	25,253
その他	21,562	21,848
販売費及び一般管理費合計	422,365	408,948
営業利益	221,863	351,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業外収益		
受取利息	156	200
有価証券利息	1,375	1,503
受取配当金	4,062	6,942
仕入割引	9,120	8,336
受取地代家賃	8,795	8,748
その他	20,076	9,389
営業外収益合計	43,586	35,121
営業外費用		
支払利息	43,163	42,175
社債利息	1,132	1,374
有価証券売却損	—	976
投資有価証券売却損	—	4,660
有価証券評価損	7,121	—
貸倒引当金繰入額	—	400
その他	2,782	2,082
営業外費用合計	54,199	51,668
経常利益	211,250	335,060
特別利益		
国庫補助金	—	9,833
関係会社事業損失引当金戻入額	2,349	—
退職給付引当金戻入額	22	—
災害損失引当金戻入額	—	9,420
貸倒引当金戻入額	10,003	—
特別利益合計	12,375	19,253
特別損失		
固定資産圧縮損	—	9,833
投資有価証券評価損	3,405	24,039
会員権売却損	49	—
災害による損失	※3 24,842	—
貸倒引当金繰入額	10,545	—
特別損失合計	38,841	33,872
税引前当期純利益	184,783	320,440
法人税、住民税及び事業税	20,810	174,655
法人税等調整額	25,590	△15,203
法人税等合計	46,400	159,451
当期純利益	138,382	160,988

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,275	6,550
当期変動額		
剰余金の配当	3,274	3,274
当期変動額合計	3,274	3,274
当期末残高	6,550	9,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	—	200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	636,681	539,039
当期変動額		
剰余金の配当	△36,024	△36,022
当期純利益	138,382	160,988
別途積立金の積立	△200,000	—
当期変動額合計	△97,641	124,966
当期末残高	539,039	664,005
利益剰余金合計		
当期首残高	639,957	745,590
当期変動額		
剰余金の配当	△32,749	△32,747
当期純利益	138,382	160,988
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	105,633	128,240
当期末残高	745,590	873,831

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
自己株式		
当期首残高	△21,320	△21,379
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△116
当期変動額合計	△58	△116
当期末残高	△21,379	△21,495
株主資本合計		
当期首残高	2,030,941	2,136,516
当期変動額		
剰余金の配当	△32,749	△32,747
当期純利益	138,382	160,988
自己株式の取得	△58	△116
当期変動額合計	105,574	128,124
当期末残高	2,136,516	2,264,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△70,300	△78,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,776	37,131
当期変動額合計	△7,776	37,131
当期末残高	△78,077	△40,945
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△70,300	△78,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,776	37,131
当期変動額合計	△7,776	37,131
当期末残高	△78,077	△40,945
純資産合計		
当期首残高	1,960,640	2,058,438
当期変動額		
剰余金の配当	△32,749	△32,747
当期純利益	138,382	160,988
自己株式の取得	△58	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,776	37,131
当期変動額合計	97,797	165,256
当期末残高	2,058,438	2,223,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,783	320,440
減価償却費	22,767	24,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,363	878
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△490	△2,640
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,410	13,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,540	10,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	19,920	△19,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△593	6,712
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△7,000	—
受取利息及び受取配当金	△5,593	△8,647
支払利息	44,296	43,549
有価証券売却損益(△は益)	—	976
有価証券償還損益(△は益)	△11,451	△1,834
有価証券評価損益(△は益)	7,121	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,660
投資有価証券評価損益(△は益)	3,405	24,681
国庫補助金	—	△9,833
固定資産圧縮損	—	9,833
売上債権の増減額(△は増加)	△619,615	△454,118
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△50,844	104,904
仕入債務の増減額(△は減少)	446,547	152,639
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△254,864	△11,145
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,789	22,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,289	54,270
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,810	80
その他	37,505	37,975
小計	△208,640	324,070
利息及び配当金の受取額	5,587	8,646
利息の支払額	△44,298	△44,219
法人税等の支払額	△52,944	△13,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,296	275,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有価証券の取得による支出	△98,292	—
有価証券の償還による収入	150,000	50,000
有価証券の売却による収入	—	42,028
出資金の払込による支出	—	△5,005
有形固定資産の取得による支出	△24,545	△38,615
投資有価証券の取得による支出	△4,814	△80,851
投資有価証券の売却による収入	—	20,715
その他	△143	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,203	△8,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,800	△90,000
長期借入れによる収入	250,000	239,000
長期借入金の返済による支出	△174,240	△288,562
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△58	△116
配当金の支払額	△13,253	△32,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648	△221,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,444	44,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550	1,352,106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,352,106	※1 1,397,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

⑥災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に備えるため、当事業年度末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。なお、当該復旧工事等が終了したため、当事業年度末における残高はありません。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計算基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,996,972千円であり、完成工事原価は3,527,596千円です。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示しておりました12,906千円は、「未収入金」657千円、「その他」12,249千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券償還益」(当事業年度1,834千円)は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示しておりました8,625千円は、「有価証券償還益」11,451千円を「その他」に含め、「その他」20,076千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	252,365千円	290,196千円
土地	2,154,050	2,154,050
投資有価証券	65,920	77,456
合計	2,472,335	2,521,702

担保付債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,160,000千円	1,130,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,840	172,056
社債に係る被保証債務	105,000	75,000
長期借入金	122,170	108,290
合計	1,517,010	1,485,346

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

また、工事履行保証保険等に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
保険積立金 (投資その他の資産の「その他」)	16,636千円	16,636千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	62,617千円	54,659千円

※3 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	一千円	496千円

※4 固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	一千円	9,833千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	6,410千円	19,800千円

※3 災害による損失の内訳

東日本大震災による災害損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
被災資産の原状回復費用等	21,096千円	一千円
災害による営業休止期間中の 固定費等	3,748	—
合計	24,842	—

なお、前事業年度の「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額19,920千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	83,534	595	—	84,129	注
合計(株)	83,534	595	—	84,129	

(注) 自己株式の増加595株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	84,129	1,150	—	85,279	注
合計(株)	84,129	1,150	—	85,279	

(注) 自己株式の増加1,150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金預金	1,376,106千円	1,421,092千円
有価証券	92,880	—
計	1,468,986	1,421,092
預入期間3ヶ月超の定期預金	△24,000	△24,000
MMFを除く有価証券	△92,880	—
現金及び現金同等物	1,352,106	1,397,092

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制として事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備工事関連コンサル業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,058,710	44,301	6,103,011	—	6,103,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,058,710	44,301	6,103,011	—	6,103,011
セグメント利益	424,702	24,747	449,450	△227,587	221,863
セグメント資産	3,146,747	383,583	3,530,331	2,288,344	5,818,675
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	14,543	5,461	20,004	4,372	24,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,645	—	31,645	—	31,645

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△227,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,288,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であ

り、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,125	45,051	6,289,176	—	6,289,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,244,125	45,051	6,289,176	—	6,289,176
セグメント利益	549,875	26,205	576,081	△224,474	351,606
セグメント資産	3,463,072	378,351	3,841,423	2,337,270	6,178,693
その他の項目					
減価償却費	15,979	5,324	21,304	3,042	24,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,298	—	28,298	—	28,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△224,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,337,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,226,437	工事未払金 未払費用 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	113,644 7,455 126,451 51,035

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,112,995	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	78,428 144,126 35,580
						工事の請負	空調設備工 事	3,550	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	188.57円	203.73円
1株当たり当期純利益	12.68円	14.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	138,382	160,988
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,382	160,988
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,119	10,915,187

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,058,438	2,223,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,058,438	2,223,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,915,871	10,914,721

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年11月21日付予定)

1 新任監査役候補

常勤監査役 寺門 博志(現 当社顧問)

2 退任予定監査役

常勤監査役 佐々木 勝郎(当社顧問就任予定)

(2) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	2,563,210	44.4	3,769,700	57.9	1,206,490	47.1
リニューアル工事	2,851,845	49.4	2,403,371	36.9	△448,474	△15.7
土木工事	△860	△0.0	△27,100	△0.4	△26,240	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	354,141	6.2	367,444	5.6	13,303	3.8
設備事業合計	5,768,337	100.0	6,513,416	100.0	745,079	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,425,752	56.1	2,772,412	44.1	△653,339	△19.1
リニューアル工事	2,203,445	36.1	3,090,894	49.2	887,449	40.3
土木工事	45,676	0.8	14,355	0.2	△31,321	△68.6
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	383,837	6.3	366,463	5.8	△17,374	△4.5
設備事業合計	6,058,710	99.3	6,244,125	99.3	185,414	3.1
その他事業						
不動産事業	44,301	0.7	45,051	0.7	750	1.7
その他事業合計	44,301	0.7	45,051	0.7	750	1.7
合計	6,103,011	100.0	6,289,176	100.0	186,165	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。